



平成 18 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 17 年 10 月 27 日

上場会社名 株式会社野村総合研究所

上場取引所 東

コード番号 4307

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nri.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤沼 彰久

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 上田 肇 TEL (045)333-8100

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 27 日

親会社等の名称 野村ホールディングス株式会社（コード番号：8604） 親会社等における当社の議決権所有比率 42.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	132,502	15.1	16,460	33.6	17,383	34.5
16 年 9 月中間期	115,167	1.6	12,319	1.8	12,926	3.8
17 年 3 月期	252,963		30,159		30,987	

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間（当期）純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	10,370	50.7	230.86	230.78
16 年 9 月中間期	6,882	12.8	152.94	152.92
17 年 3 月期	16,303		362.30	362.29

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 194 百万円 16 年 9 月中間期 93 百万円 17 年 3 月期 226 百万円
 期中平均株式数（連結）17 年 9 月中間期 44,922,612 株 16 年 9 月中間期 44,999,644 株 17 年 3 月期 44,999,553 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	321,040	239,255	74.5	5,327.97
16 年 9 月中間期	301,864	222,451	73.7	4,943.43
17 年 3 月期	317,341	231,766	73.0	5,150.44

(注) 期末発行済株式数（連結）17 年 9 月中間期 44,905,646 株 16 年 9 月中間期 44,999,472 株 17 年 3 月期 44,999,442 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	11,473	16,521	4,684	29,035
16 年 9 月中間期	4,882	46,339	1,903	53,782
17 年 3 月期	27,569	81,981	3,928	38,677

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社 （除外） - 社 持分法（新規） - 社 （除外） - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	270,000	34,000	35,400	21,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 467円 65 銭

平成 17 年 10 月 14 日に、連結業績予想を修正いたしました。

なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 11 ページをご参照ください。

（１）企業集団の状況

当社グループ（当社および連結子会社）は、主に情報システムの開発、運用処理および関連する商品販売からなるシステムソリューションサービスと、リサーチ、コンサルティング、データベース・コンテンツ、分析手法等の提供および関連する商品販売からなるコンサルティング・ナレッジサービスを展開しています。

関連会社およびその他の関係会社については、事業内容と事業の種類別セグメントが同一でないもの（金融機関等および有価証券の受渡決済等の業務受託をおこなっている会社）があります。

当社および当社の関係会社は、当社、子会社19社、関連会社3社、その他の関係会社1社から構成されており、このほか、関係会社以外の主な関連当事者が1社あります。なお、平成17年9月16日開催の当社取締役会において、完全子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス㈱と平成18年4月1日を期日として合併することを決議いたしました。

事業活動にかかる各社の位置付けは、以下のとおりであります。

- a．当社は、システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービスをおこなっております。
- b．連結子会社、持分法適用の関連会社およびその他の関係会社は、以下のように分類されます。

事業内容と事業の種類別セグメントが同一であるもの

《海外現地法人（システムソリューションサービス、コンサルティング・ナレッジサービス）》（9社）

欧米およびアジアに現地法人が9社あり、システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス、あるいはそのいずれかを展開しております。

《システム開発・運用処理サービス等（システムソリューションサービス）》（6社）

総合的なシステム運用処理サービスをおこなうエヌ・アール・アイ・データサービス㈱、関西を拠点としてシステム開発をおこなうエヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ㈱ほかがあります。

《情報・通信システムに関する教育・研修等（コンサルティング・ナレッジサービス）》（1社）

エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク㈱があります。

《情報・通信システムのセキュリティに関するアウトソーシングおよびコンサルティング等（コンサルティング・ナレッジサービス）》（1社）

エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ㈱があります。

《特許等に関する情報提供等（コンサルティング・ナレッジサービス）》（1社）

エヌ・アール・アイ・サイバーパテント㈱があります。

《事務処理代行、土地建物の管理業務等（全社(共通)）》（1社）

エヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱があります。当社グループから業務を受託しております。

事業内容と事業の種類別セグメントが同一でないもの

《金融機関等》（3社）

野村ホールディングス㈱、野村證券㈱等に対して、当社はシステムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービスの提供をしております。

《有価証券の受渡決済等の業務受託》（1社）

日本クリアリングサービス㈱があります。

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (又は被 所有) 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
《連結子会社》						
エヌ・アール・アイ・データサービス(株)	横浜市保土ケ谷区	百万円 1,000	システムソリューションサービス	100.0	運用処理受託、事務所等の賃借 役員の兼任等・・・6人	1
エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ(株)	大阪市北区	百万円 450	システムソリューションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・3人	
エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク(株)	東京都千代田区	百万円 300	コンサルティング・ナレッジサービス	100.0	研修サービス提供 役員の兼任等・・・1人	
エヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク(株)	横浜市保土ケ谷区	百万円 350	システムソリューションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・1人	
エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)	東京都千代田区	百万円 450	コンサルティング・ナレッジサービス	100.0	システムセキュリティサービスの提供 役員の兼任等・・・1人	
エヌ・アール・アイ・サイバーパテント(株)	東京都千代田区	百万円 300	コンサルティング・ナレッジサービス	100.0	知的財産情報サービスの提供 役員の兼任等・・・1人	
エヌ・アール・アイ・ウェブランディア(株)	東京都千代田区	百万円 200	システムソリューションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・1人	
エヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)	横浜市保土ケ谷区	百万円 450	全 社 (共 通)	100.0	事務処理代行、寮の賃貸 役員の兼任等・・・1人	
(株) イ ン ス テ ク ノ	東京都江東区	百万円 495	システムソリューションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・1人	
エヌ・アール・アイ・データ・アイテック(株)	東京都千代田区	百万円 10	システムソリューションサービス	100.0 (100.0)	なし 役員の兼任等・・・なし	2
NRI Holding America Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 14,500,000	システムソリューションサービス	100.0	米国における持株会社 役員の兼任等・・・1人	1
Nomura Research Institute America, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 12,000,000	システムソリューションサービス	100.0 (100.0)	調査・システム開発受託 役員の兼任等・・・なし	
NRI Pacific Inc.	アメリカ合衆国 サンマテオ	米ドル 2,000,000	システムソリューションサービス	100.0 (100.0)	調査・システム開発受託 役員の兼任等・・・なし	
NRI Investment America, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 6,000,000	システムソリューションサービス	100.0 (100.0)	なし 役員の兼任等・・・2人	3
Nomura Research Institute Europe Limited	イギリス ロンドン	英ポンド 1,350,000	システムソリューションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・なし	

野村総合研究所（連結）

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (又は被 所有) 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
野村総合研究所 (北京) 有限公司	中華人民共和 国 北 京	米ドル 3,000,000	システムソリュー ションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等…なし	
野村総合研究所 (上海) 有限公司	中華人民共和 国 上 海	米ドル 2,550,000	コンサルティング・ ナレッジサービス	100.0	コンサルティング業務受託 役員の兼任等…なし	
Nomura Research Institute Hong Kong Limited	中華人民共和 国 香 港	香港ドル 16,181,024	システムソリュー ションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等…なし	
Nomura Research Institute (Singapore) Private Limited	シンガポール シンガポール	シンガポールドル 1,400,000	システムソリュー ションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等…なし	
《持分法適用関連会社》						
野村ファンド・リサーチ・ アンド・テクノロジー(株)	東 京 都 千 代 田 区	百万円 400	投 資 顧 問 業	49.0	情報サービスの利用 役員の兼任等…1人	
日 本 ク リ ア リ ン グ サ ー ビ ス (株)	東 京 都 中 央 区	百万円 300	有 価 証 券 の 受 渡 決 済 等 の 業 務 受 託	40.0	運用処理委託 役員の兼任等…3人	
《その他の関係会社》						
野村ホールディングス(株)	東 京 都 中 央 区	百万円 182,799	持 株 会 社	42.4 (36.6)	システム開発・運用処理受託 役員の兼任等…2人	4

- (注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。また、
 全社（共通）とは、特定のセグメントに区分できない管理業務をおこなう会社を表しております。
2. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄は、関係会社が連結子会社または持分法適用の関連会社である場
 合は当該関係会社の議決権に対する当社の所有割合を、その他の関係会社の場合は当社の議決権の被所有
 割合をそれぞれ記載しております。また、同欄の（ ）内は、間接所有（又は被所有）割合を内書きで記
 載しております。
3. 1：特定子会社に該当しております。なお、エヌ・アール・アイ・データサービス(株)は、平成18年4月
 1日を期日として当社と合併する予定であります。
4. 2：エヌ・アール・アイ・データサービス(株)との間に営業上の取引があります。
5. 3：NRI Holding America Inc.の子会社であり、情報技術分野のベンチャーファンド等への投資を通じ
 て、先端技術の情報収集をおこなっております。
6. 4：同社は、有価証券報告書の提出会社であります。
7. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はあ
 りません。
8. 「関係内容」欄の役員の兼任等は、関係会社が連結子会社である場合は当社取締役および監査役の当該会
 社取締役または監査役の兼任人数を、持分法適用の関連会社である場合は当社役職員の当該会社取締役、
 執行役または監査役の兼任、出向、転籍を含めた人数を、その他の関係会社である場合は当社取締役また
 は監査役への当該会社役職員の兼任、出向、転籍を含めた人数をそれぞれ記載しております。

（２）経営方針

（a）経営の基本方針

当社グループ（当社および連結子会社）は、「顧客の信頼を得て顧客とともに栄える」、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」ことを経営理念とし、コーポレート・ステートメントとして「未来創発 Dream up the future. 」と表現しております。

この理念のもと、当社グループは、「付加価値の創造と企業価値の拡大」を経営の基本方針とし、顧客に高い付加価値を提供することを通じて、顧客の企業価値向上に寄与し、当社グループ自身の企業価値も高めることに努めております。

（b）中期的な経営戦略

企業経営および行政サービスにおけるIT（情報技術）・情報システムの位置付けがますます重要性を増す一方で、投資効果が厳しく問われるようになってきております。当社グループは、このような顧客の要請が高度化する流れを好機ととらえ、情報サービス産業のリーディングカンパニーとして圧倒的な存在感を示す会社となることを目標に「真の提案型企業」への自己革新を進めております。

そのための基本戦略は、「ナビゲーション&ソリューション」力の強化、すなわち顧客の経営目標の本質を理解し、その実現に向けた戦略を提示（ナビゲーション）し、成果として結実させるための手段を提供（ソリューション）する能力の向上であります。また、得意分野での戦略提案とシステムソリューション提供に当社グループの経営資源を重点的に配分してまいります。銀行、ノンバンク分野等において新たな顧客と事業の開拓を進めるとともに、共同利用型システム等への継続的な投資と保守・運用の効率化により収益構造を強化しております。保険、流通、サービス分野においては、長期的な成長力を強化すべく市場開拓を進めてまいります。さらに、中国などアジア地域でのコンサルティング事業を拡大するため、現地拠点との人材交流や情報の共有化等を通じて営業力の強化を図ってまいります。

このような取り組みとともに、当社グループの成長の源泉である人材の育成と研究開発に重点を置き、経営基盤のさらなる強化を目指しております。あわせて、経営効率化と意思決定の迅速化に努め、経営環境の変化に機敏に対応し、成長してまいります。

（c）目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としております。経営指標としては、事業の収益力を表す営業利益および営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しております。

（d）利益配分に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の向上が最も重要な株主還元と考えております。利益配分につきましては、長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、適正かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としております。具体的には、事業収益ならびにキャッシュ・フローの状況等を基準に決定させていただきますが、連結配当性向として3割を目指しております。

内部留保資金に関しましては、共同利用型システムの拡充、新規事業開発、システム開発生産性向上、品質向上等を目的とした設備投資および研究開発投資ならびに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用してまいります。

(e) 対処すべき課題

景気回復とともに企業における情報システム投資に対する需要も回復しつつありますが、一方で情報システムに対する顧客の要請は高度化し、納期や価格ならびにセキュリティ対策に対する要求も強まっております。さらには金融庁など顧客業界の監督官庁においても情報システムへの検査を強化する流れにあり、情報サービス産業は、従前に増して厳しいニーズに対応していくことが求められております。

このような環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社）におきましては、主要顧客向け大型案件への対応、収益力のさらなる強化、営業力の強化が重要な経営課題と認識しております。

主要顧客向け大型案件に関しましては、顧客に対してIT戦略の提案をおこなう専任組織および品質管理をおこなう専任組織を設置するなど、人的資源の重点配分体制のもと、プロジェクトを遂行してまいります。こうした大型案件への取り組みは、先端的なプロジェクトマネジメント力の向上につながり、今後の事業展開において当社グループの総合力に厚みを増すものであります。

収益力のさらなる強化に関しましては、継続的に取り組むべき課題と認識しております。システムの開発および保守ならびに運用における業務の一層の標準化、プロジェクト管理機能の高度化を進め、品質および生産性を高めてまいります。あわせて、間接業務の抜本的見直しによる業務効率化を進めてまいります。このような取り組みのもと、当社グループに蓄積されたノウハウを基に付加価値の高い共同利用型システム等を開発してまいります。

営業力の強化に関しましては、顧客の経営目標の本質を理解し、その実現に向けた戦略を提示し、成果として結実させるための手段を提供する「ナビゲーション&ソリューション」の基本戦略のもと、コンサルティングからシステム開発・運用に至る総合力にさらに磨きをかけてまいります。あわせて、システム基盤技術力を活かした新規案件獲得に重点的に取り組みます。このような活動のもと、顧客との強固な信頼関係を構築してまいります。

一方、当社グループにとって成長の源泉は人材であり、その計画的な育成に取り組んでおります。従前より取り組んでおりますプロジェクトマネージャーの育成については、積極的な若手社員の登用など業務を通じた育成に加え、社内認定制度の活用等により一層注力してまいります。また、複雑・多様化する顧客ニーズに的確に対応して事業創出等をおこなう提案型営業人材の育成、および次代を担う経営幹部の育成に重点を置き、人材開発部による計画的支援などによる育成に取り組みます。さらには、プロフェッショナルにふさわしい処遇制度も充実してまいります。

平成17年4月に個人情報保護法が完全施行されるなど、企業のセキュリティ管理が強く問われ、その対応が企業の競争力に大きな影響を及ぼし始めております。当社グループでは、関連社内規程を整備し社内研修を実施するなど、セキュリティ管理の徹底をしており、今後、一層の対応強化に努めてまいります。全社的にシステム面でセキュリティ対策を施したうえで、機器へのアクセスやデータの利用については、個別の案件ごとに必要に応じて顧客と協議のうえルールを策定し、対応してまいります。

当社グループは、経営理念に掲げる「顧客の信頼を得て顧客とともに栄える」、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」という高い志を持って、企業活動にあたってまいります。

(f) コーポレート・ガバナンスの状況

当社は、企業価値の向上に向けて、業務執行における迅速かつ確かな意思決定と、株主・投資家に対してより透明性の高い公正で効率的な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスの重要な目的と考えております。当社は監査役制度採用会社であり、コーポレート・ガバナンスを充実させる一環として、株主総会の充実、取締役会の意思決定の迅速化および監督機能の強化、監査役・監査機能の強化、役員報酬制度の見直し、情報開示の充実等に取り組んでおります。

当社は、コーポレート・ガバナンスの向上には株主総会の充実が不可欠と考えており、できるだけ開催日を早期化するよう取り組み、株主の出席を得やすくするよう努めております。株主総会では電子投票制度を導入し、インターネットを通じた議決権行使を可能としております。あわせて、株主総会後に経営報告会を実施し、主に個人株主向けに当社の業務内容等を伝える場を設けております。

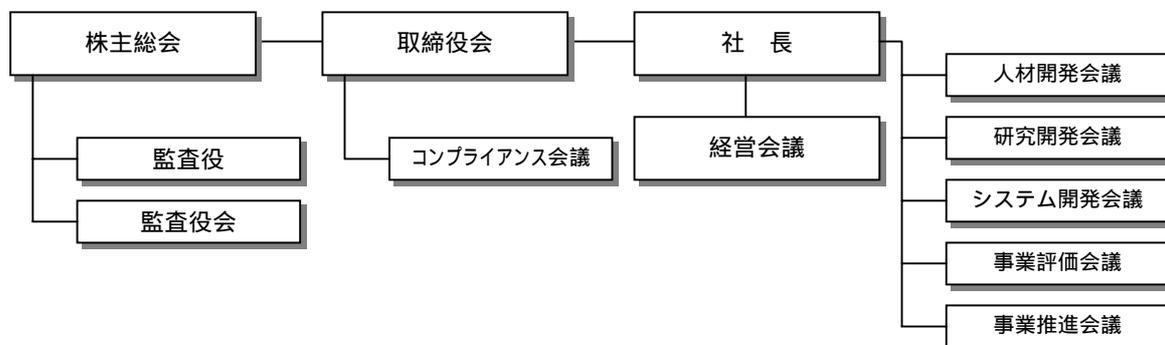
当社の取締役は社外取締役1人（1）を含む8人であり、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立するため、任期を1年としております。取締役会は、業務執行の権限および責任を大幅に執行役員に委譲し、業務執行の基本となる意思決定および業務執行の監督を担当しております。

代表取締役社長の指揮のもと、取締役会により選任された執行役員が業務執行をおこなっております。事業活動の総合調整と業務執行の意思統一のため、取締役社長以下3人の代表取締役が必要に応じて執行役員を参加させ、経営会議を原則週1回開催し、経営全般の重要事項の審議をおこなっております。また、代表取締役社長を補佐するため、人材開発会議、研究開発会議等（下図参照）の常設会議体を設置し、重要事項について専門的な審議をおこなっております。

代表取締役社長は、事業活動の適切性・効率性を確保するために、内部統制機構の整備をおこなっております。内部統制およびリスク管理体制につきましては、代表取締役社長直属の組織である内部監査室が監査をおこなっております。内部監査室は、国際的水準の監査の手法および内部統制の枠組みに準拠して、従業員9人体制をもって当社および連結子会社の内部監査を実施しております。代表取締役社長は、その結果について定期的な報告を受け、評価をおこなったうえで当該部署に改善を指示し、その改善状況を内部監査室に確認させております。

企業の社会的責任を果たすうえで、当社はコンプライアンスを重視しており、取締役会に直属のコンプライアンス会議を設置して倫理法令等の遵守体制の整備、違反の発生防止等を図るとともに、コンプライアンスに関する社内研修を適宜実施し社内啓蒙を進めております。

監査役は、社外監査役2人（2）を含む5人であり、取締役会およびその他の重要な会議体に出席するほか、取締役に報告を求め、独立監査人および内部監査室とも連携して、取締役の職務執行に関して厳正な監査をおこなっております。監査役会は監査役全員で構成し、監査の方針その他監査に関する重要事項の協議・決定および監査意見の形成・表明をおこなっております。また、監査役および監査役会をサポートする監査役室を置いて機能の充実を進めております。監査役室は従業員6人で組織されております。



野村総合研究所（連結）

独立監査人につきましては、新日本監査法人に会計監査を依頼しており、同法人は下記の公認会計士および補助者6人で監査業務を実施しております。また、同法人に対しては株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査も依頼しております。

所属監査法人	氏名	継続監査年数
新日本監査法人	指定社員 業務執行社員 吉村 貞彦	16年
新日本監査法人	指定社員 業務執行社員 岩部 俊夫	11年
新日本監査法人	指定社員 業務執行社員 宮川 朋弘	3年

継続監査年数は、証券取引法に基づく監査と、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査いずれかの期間の長い方の年数を表示しております。

当社は、企業価値の一層の向上を図るため、役員報酬制度（執行役員を含む）について見直しを進めております。平成17年3月をもって、年功的側面のある役員退職慰労金制度を廃止し、平成17年4月より業績と株価に連動した報酬制度を導入いたしました。具体的には、現金報酬のうち月例報酬として、株主総会で承認された範囲内で、職務・職歴等に応じた報酬に加えて業績対応の報酬を導入いたしました。

また、株価に連動した報酬として、従来型のストックオプションに加えて株式報酬型のストックオプションを導入いたしました。株式報酬型のストックオプションとは、新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を1株当たり1円とするストックオプションであります。ストックオプションは、各年度における株主総会の承認を条件としております。

なお、当社は平成17年6月に、取締役および執行役員等の報酬について客観的かつ公正な観点から審議することにより透明性の向上を図り、ひいてはコーポレート・ガバナンスの充実に資することを目的として、社外の有識者で構成される報酬諮問委員会を設置しております。

さらに、経営の透明性向上のため、株主および市場に対する適時開示の遂行と説明責任を果たし、情報開示およびIR機能の一層の充実強化を図っております。このような方針のもと、当社は有価証券報告書等の一層の信頼性向上を目的として、情報開示委員会を設置しております。

（注）1．人数につきましては、平成17年9月30日現在の人員数であります。

2． 1：当社と社外取締役との間に利害関係はありません。

3． 2：社外監査役との利害関係に関しましては、社外監査役2人のうち1人が野村アセットマネジメント株式会社の元取締役であります。野村アセットマネジメント株式会社の親会社である野村ホールディングス株式会社は、当社の議決権を42.4%（間接所有36.6%を含む）所有しております。また、野村ホールディングス株式会社およびその子会社とはシステム開発・運用処理受託等の取引関係があり、当社の重要顧客の一つであります。

(g) 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合（％）	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
野村ホールディングス(株)	上場会社が他の会社の 関連会社である場 合における当該他の 会社	42.4 (36.6)	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 シンガポール証券取引所 ニューヨーク証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合を内書きで記載しております。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当中間連結会計期間末において、野村証券グループの持株会社である野村ホールディングス株式会社は当社の議決権を42.4%（間接所有36.6%を含む）所有しており、当社のその他の関係会社に該当いたします。また、株式会社ジャフコ等、同社の関連会社が所有する当社の議決権は7.5%であります。

野村証券グループは当社グループの最大の顧客であり、その取引にあたっては取引ごとに適切な取引条件を決定しております。

(h) 投資単位に関する考え方

当社は、個人投資家層の拡大および株式市場での流動性向上を、重要な経営課題の一つと考えております。そのための施策については、今後とも継続して検討してまいります。

（３）経営成績および財政状態

（a）経営成績

（１）当期の概況

当中間連結会計期間は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、雇用情勢の改善、個人消費の緩やかな増加などがみられ、景気は緩やかに回復が続きました。

情報サービス産業におきましては、金融サービス業を中心に需要が回復しつつあります。しかしながら、納期や価格ならびにセキュリティ対策等に対する顧客の要請は強まっており、提案内容の高度化とあわせて、厳しい顧客ニーズに対応していくことが求められております。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社）では、大型案件への人的資源の重点配分を進めるとともに、コンサルティングからシステム開発・運用までを一貫して提供できる総合力を活かし、引き続き事業基盤および営業基盤の強化に努めてまいりました。業種別ソリューションの研究や提案をおこなう専任の組織を設置し、顧客に対してIT（情報技術）戦略に関するより踏み込んだ提案活動をおこないました。また、アウトソーシング受託まで視野に入れた営業活動を継続して展開しており、新たに流通業や製造業の顧客を獲得いたしました。

業種別業績動向といたしましては、特に金融サービス業向けが伸長いたしました。金融機関の合併にともなうシステム統合案件や証券業向け大型システム開発案件が牽引し、金融サービス業向け全般で好調な推移となりました。また、流通業向けでは、主要顧客向け案件を中心に順調に推移いたしました。

コストに関しましては、システム開発におけるプロジェクト管理を強化するとともに、システム運用業務の効率化を一層進めることにより売上原価の増加を抑制した結果、売上総利益率は前年同期に比べて改善いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、研究開発活動等の先行投資が増加いたしました。

上記の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高132,502百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益16,460百万円（同33.6%増）、経常利益17,383百万円（同34.5%増）、中間純利益10,370百万円（同50.7%増）と大幅な増収増益となりました。

当中間連結会計期間末の受注残高に関しましては、金融サービス業向け運用処理が好調であることなどから、78,615百万円（同5.9%増）となりました。

<セグメント情報>

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

システムソリューションサービス

システムソリューションサービスにおきましては、特に金融サービス業向けが伸長いたしました。金融機関の合併にともなうシステム統合案件や証券業向け大型システム開発案件が牽引したことにくわえ、保険会社および銀行業向けシステム開発が増加したため、開発・製品販売は好調に推移いたしました。運用処理に関しましては、証券業および保険会社向けシステム運用ならびに銀行業向けネットワーク運用が好調に推移いたしました。商品販売等につきましては、証券業向けシステム開発等に対応した機器導入案件が増加し好調に推移いたしました。この結果、金融サービス業向け全般で好調な推移となりました。

流通業向けでは、システム開発案件の増加を背景に、開発・製品販売は好調に推移いたしました。運用処理に関しましては、主要顧客向けシステム運用が順調に推移いたしました。この結果、流通業向けは、順調に推移いたしました。

コストに関しましては、システム開発案件の増加により外注費が増加しましたが、システム運用業務の一層の効率化を進めることにより、システム運用にかかる経費等の増加を抑制いたしました。

この結果、システムソリューションサービスの売上高（外部売上高）は111,215百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は14,255百万円（同46.8%増）となりました。システムソリューションサービスの売上高の内訳は、開発・製品販売が49,419百万円（同32.4%増）、運用処理が51,175百万円（同6.0%増）、商品販売等が10,620百万円（同2.0%増）となりました。

受注残高に関しましては、開発・製品販売は、19,780百万円（同6.3%減）となりました。運用処理は、金融サービス業向けシステム運用が好調であることから、45,923百万円（同9.1%増）となりました。システム

ソリューションサービス全体では66,756百万円（同5.6%増）となりました。

コンサルティング・ナレッジサービス

民間企業向けコンサルティングが、企業の経営戦略・ビジョン構築、事業戦略や計画の策定を支援する案件を中心に好調であったため、コンサルティング全体としては順調に推移いたしました。また、資産運用関連サービスにつきましても、好調に推移いたしました。

コストに関しましては、資産運用関連サービスの更新の検討、ならびに新規事業開発に向けた先行投資等があったため、大幅に増加いたしました。

この結果、コンサルティング・ナレッジサービスの売上高（外部売上高）は21,287百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は2,197百万円（同15.7%減）となりました。受注残高に関しましては、資産運用関連サービスが好調であることから、11,859百万円（同7.4%増）となりました。

(2) 通期の業績予想

企業収益の好調さが持続するなか、設備投資は増加し、家計部門も改善するなど、国内民間需要に支えられながら景気回復は続くと考えられます。

また、情報システム投資に対する需要も回復しつつあります。しかしながら、顧客企業においては投資効果を見極める動きが強まっており、高度化する顧客ニーズに的確に応えるのに必要な総合力をより一層強化していくことが求められております。

このような環境認識のもと、当社グループにおきましては、大型システム開発案件の完遂、事業基盤および営業基盤の強化に引き続き努めるとともに、業務の効率化と生産性の向上を図ってまいります。下期の業績は、開発・製品販売の受注状況、ならびに大型システム開発案件において当初計画を上回る開発リソースの投入が見込まれることなどのリスク要因を勘案し、前年同期並みを予想しております。

以上により、通期の業績予想といたしましては、連結売上高270,000百万円（前期比6.7%増）、連結営業利益34,000百万円（同12.7%増）、連結経常利益35,400百万円（同14.2%増）、連結当期純利益21,000百万円（同28.8%増）を見込んでおります。

平成18年3月期 業績予想（連結）

	平成17年3月期 （実績） （百万円）	平成18年3月期 （予想） （百万円）	前期比	
			増減額 （百万円）	増減率 （%）
売上高	252,963	270,000	17,036	6.7
営業利益	30,159	34,000	3,840	12.7
経常利益	30,987	35,400	4,412	14.2
当期純利益	16,303	21,000	4,696	28.8
1株当たり年間配当金	100.00円	130.00円	30.00円	30.0

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

(b) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間では、営業活動によるキャッシュ・フローは11,473百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは16,521百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローにおいても4,684百万円となったことから、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて9,641百万円減少し、29,035百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間では、業績が好調であることから、税金等調整前中間純利益が17,085百万円（前年同期比50.4%増）となり、減価償却費は7,714百万円（同9.4%増）となりました。一方、法人税等の支払額は11,726百万円（同7.9%減）となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは11,473百万円（同135.0%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

システム運用機器の更新等により、有形固定資産の取得に3,414百万円（前年同期比5.9%減）を支出し、無形固定資産の取得に4,366百万円（同16.6%減）を支出いたしました。また、資金運用目的の投資を中心に、有価証券の取得に17,864百万円（同397.7%増）、投資有価証券の取得に2,396百万円（同91.5%減）を支出いたしました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは16,521百万円（同64.3%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

増配により、配当金を3,595百万円（前年同期比100.2%増）支払いました。また、主に、新株予約権の行使に備えるため、自己株式の取得に1,000百万円支出いたしました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは4,684百万円（同146.1%増）となりました。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

決算期	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成16年3月	平成17年3月
自己資本比率	71.5%	73.7%	74.5%	70.2%	73.0%
時価ベースの自己資本比率	159.3%	132.2%	183.6%	163.0%	141.8%
債務償還年数				0.1年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ				347.6倍	128.3倍

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/支払利息

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（４）中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		前期末比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金預金		20,494		16,017		18,524		2,507	13.5
2. 受取手形		-		-		8		8	100.0
3. 売掛金		25,546		32,940		40,386		7,445	18.4
4. 開発等未収収益		24,383		24,699		16,301		8,398	51.5
5. 有価証券		43,108		51,860		52,224		363	0.7
6. 商品		425		1,189		758		431	56.9
7. 仕掛品		63		94		-		94	-
8. 前払費用		1,302		1,394		688		705	102.4
9. 繰延税金資産		4,405		6,257		6,049		208	3.4
10. その他		830		760		630		130	20.7
11. 貸倒引当金		49		60		56		3	6.8
流動資産合計		120,510	39.9	135,154	42.1	135,515	42.7	360	0.3
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	1	17,051		16,683		16,399		283	1.7
(2) 機械装置	2	5,474		5,179		5,558		378	6.8
(3) 器具備品	1	5,679		6,685		6,080		604	9.9
(4) 土地	2	9,856		9,256		9,256		-	-
有形固定資産合計		38,061	12.6	37,805	11.8	37,295	11.8	510	1.4
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		24,896		18,357		18,712		355	1.9
(2) ソフトウェア仮勘定		7,401		2,749		2,849		99	3.5
(3) 電話加入権等		895		815		856		41	4.9
無形固定資産合計		33,193	11.0	21,921	6.8	22,418	7.1	496	2.2
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		93,518		111,613		107,672		3,940	3.7
(2) 関係会社株式		1,939		2,649		2,157		491	22.8
(3) 出資金		2,271		-		-		-	-
(4) 従業員長期貸付金		528		423		461		37	8.2
(5) 長期差入保証金		9,632		9,036		9,355		318	3.4
(6) 繰延税金資産		1,357		1,459		1,490		30	2.1
(7) その他	3	884		1,017		1,020		2	0.2
(8) 貸倒引当金		33		41		46		4	9.7
投資その他の資産合計		110,099	36.5	126,158	39.3	122,112	38.5	4,046	3.3
固定資産合計		181,353	60.1	185,886	57.9	181,826	57.3	4,060	2.2
資産合計		301,864	100.0	321,040	100.0	317,341	100.0	3,699	1.2

野村総合研究所（連結）

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		前期末比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金		17,939		19,232		19,792		560	2.8
2. 1年内返済予定長期借入金		208		240		240		-	-
3. 未払金		1,916		992		887		104	11.8
4. 未払費用		3,883		4,926		4,139		787	19.0
5. 未払法人税等		4,143		7,197		12,048		4,851	40.3
6. 未払消費税等		624		980		1,208		227	18.8
7. 前受金		2,953		2,521		2,573		52	2.0
8. 賞与引当金		7,571		9,083		8,112		971	12.0
9. 役員賞与引当金		119		-		255		255	100.0
10. その他		660		900		742		158	21.3
流動負債合計		40,021	13.3	46,075	14.4	50,001	15.8	3,926	7.9
固定負債									
1. 長期借入金		1,998		720		840		120	14.3
2. 繰延税金負債		13,852		12,025		11,162		862	7.7
3. 退職給付引当金		22,732		22,964		22,697		266	1.2
4. 役員退職慰労引当金		807		-		873		873	100.0
5. 受入保証金		0		0		0		-	-
固定負債合計		39,391	13.0	35,709	11.1	35,573	11.2	136	0.4
負債合計		79,412	26.3	81,784	25.5	85,574	27.0	3,789	4.4
(資本の部)									
資本金		18,600	6.2	18,600	5.8	18,600	5.9	-	-
資本剰余金		14,800	4.9	14,800	4.6	14,800	4.7	-	-
利益剰余金		161,497	53.5	176,788	55.1	170,018	53.6	6,770	4.0
その他有価証券評価差額金	4	28,044	9.3	30,395	9.5	28,987	9.1	1,407	4.9
為替換算調整勘定		483	0.2	354	0.1	632	0.2	278	44.0
自己株式		6	0.0	973	0.3	6	0.0	967	-
資本合計		222,451	73.7	239,255	74.5	231,766	73.0	7,489	3.2
負債・資本合計		301,864	100.0	321,040	100.0	317,341	100.0	3,699	1.2

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前年同期比		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		115,167	100.0	132,502	100.0	17,335	15.1	252,963	100.0
売上原価		86,844	75.4	99,110	74.8	12,265	14.1	190,732	75.4
売上総利益		28,322	24.6	33,392	25.2	5,070	17.9	62,230	24.6
販売費及び一般管理費	1	16,003	13.9	16,932	12.8	929	5.8	32,071	12.7
営業利益		12,319	10.7	16,460	12.4	4,141	33.6	30,159	11.9
営業外収益									
1. 受取利息		113		201				273	
2. 受取配当金		414		467				474	
3. 投資事業組合収益		19		44				45	
4. 持分法による投資利益		93		194				226	
5. その他営業外収益		86		63				152	
営業外収益合計		726	0.6	972	0.7	245	33.9	1,172	0.5
営業外費用									
1. 支払利息		37		3				214	
2. 投資事業組合費用		64		34				91	
3. その他営業外費用		16		10				37	
営業外費用合計		119	0.1	48	0.0	70	59.0	344	0.1
経常利益		12,926	11.2	17,383	13.1	4,457	34.5	30,987	12.2
特別利益									
1. 固定資産売却益	2	1		-				232	
2. 投資有価証券売却益	2	-		-				5,524	
3. 特別目的会社清算益	2	209		-				209	
4. 貸倒引当金戻入益		1		-				-	
特別利益合計		211	0.2	-	-	211	100.0	5,965	2.4
特別損失									
1. 固定資産売却損		31		-				165	
2. 固定資産除却損		160		-				269	
3. ソフトウェア評価減	3	-		-				6,526	
4. 投資有価証券売却損	3	86		94				86	
5. 投資有価証券評価減	3	511		204				1,555	
6. ゴルフ会員権評価減		3		-				7	
7. 本社移転費用	3	982		-				981	
特別損失合計		1,776	1.5	298	0.2	1,477	83.2	9,592	3.8
税金等調整前中間(当期)純利益		11,362	9.9	17,085	12.9	5,723	50.4	27,361	10.8
法人税、住民税及び事業税		3,956	3.4	6,989	5.3	3,032	76.7	15,646	6.2
法人税等調整額		523	0.5	274	0.2	798	-	4,588	1.8
中間(当期)純利益		6,882	6.0	10,370	7.8	3,488	50.7	16,303	6.4

中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		14,800		14,800		14,800
資本剰余金中間期末(期末)残高		14,800		14,800		14,800
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		156,710		170,018		156,710
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	6,882	6,882	10,370	10,370	16,303	16,303
利益剰余金減少高						
1. 配当金	1,799		3,599		2,699	
2. 役員賞与金	294		-		294	
3. 自己株式処分差損	-	2,094	0	3,600	-	2,994
利益剰余金中間期末(期末)残高		161,497		176,788		170,018

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比		前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益	11,362	17,085	5,723	50.4	27,361
減価償却費	7,049	7,714	664	9.4	18,402
貸倒引当金の増減額(減少：)	1	0	0	53.6	18
受取利息及び配当金	527	669	141	26.9	748
支払利息	37	3	34	90.4	214
投資事業組合収益・費用(収益：)	45	10	55	-	46
持分法による投資損益(益：)	93	194	101	108.6	226
固定資産除却損	160	-	160	100.0	269
固定資産売却損益(益：)	29	-	29	100.0	66
ソフトウェア評価減	-	-	-	-	6,526
投資有価証券評価減	511	204	307	60.1	1,555
投資有価証券売却損益(益：)	86	94	7	9.2	5,437
特別目的会社清算益	209	-	209	100.0	209
ゴルフ会員権評価減	3	-	3	100.0	7
売上債権の増減額(増加：)	2,279	949	3,228	-	4,880
たな卸資産の増減額(増加：)	388	525	136	35.2	658
仕入債務の増減額(減少：)	2,220	585	1,634	73.6	363
未払消費税等の増減額(減少：)	804	227	576	71.7	220
賞与引当金の増減額(減少：)	14	971	986	-	525
役員賞与引当金の増減額(減少：)	119	255	375	-	255
退職給付引当金の増減額(減少：)	107	266	159	148.1	72
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	81	873	791	969.3	16
長期差入保証金の増減額(増加：)	8	320	329	-	266
その他	51	49	1	3.5	1,311
役員賞与の支払額	294	-	294	100.0	294
小計	17,096	22,318	5,221	30.5	43,711
利息及び配当金の受取額	556	884	328	59.0	741
利息の支払額	37	3	34	90.3	214
法人税等の支払額	12,733	11,726	1,006	7.9	16,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,882	11,473	6,590	135.0	27,569
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	6,231	6,533	301	4.8	6,148
定期預金の払戻による収入	-	6,293	6,293	-	-
有価証券の取得による支出	3,589	17,864	14,275	397.7	25,983
有価証券の売却・償還による収入	-	11,456	11,456	-	-
有形固定資産の取得による支出	3,629	3,414	215	5.9	8,051
有形固定資産の売却による収入	12	33	20	157.3	836
無形固定資産の取得による支出	5,234	4,366	867	16.6	9,327
無形固定資産の売却による収入	82	54	28	34.1	112
投資有価証券の取得による支出	28,181	2,396	25,785	91.5	39,888
投資有価証券の売却・償還等による収入	396	238	157	39.8	6,130
関係会社株式の取得による支出	-	60	60	-	-
特別目的会社の清算による収入	-	-	-	-	212
出資金の増加による支出	33	-	33	100.0	-
出資金の減少による収入	8	-	8	100.0	-
従業員長期貸付による支出	4	5	0	21.7	4
従業員長期貸付金の回収による収入	62	42	20	31.9	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,339	16,521	29,817	64.3	81,981

野村総合研究所（連結）

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比		前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入による収入	-	-	-	-	1,200
長期借入金の返済による支出	104	120	16	15.4	2,430
自己株式の処分による収入	-	32	32	-	-
自己株式の取得による支出	2	1,000	997	-	2
配当金の支払額	1,796	3,595	1,799	100.2	2,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,903	4,684	2,780	146.1	3,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	330	90	239	72.5	205
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	43,029	9,641	33,387	77.6	58,134
現金及び現金同等物の期首残高	96,812	38,677	58,134	60.0	96,812
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	53,782	29,035	24,747	46.0	38,677

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

子会社19社すべてを連結しております。

主要な連結子会社名

エヌ・アール・アイ・データサービス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

2社

主要な関連会社名

野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(株)

持分法を適用していない関連会社（株）シネマプラスは、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所（北京）有限公司および野村総合研究所（上海）有限公司の2社であり、中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 商品および仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定率法を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。

ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置 3～15年

器具備品 3～6年

ロ. 無形固定資産

販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。

また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5) 収益および費用の計上基準

リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。

なお、中間期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、中間連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末まで、投資事業有限責任組合等への出資持分（当中間連結会計期間末1,945百万円）は、「出資金」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）が平成16年12月1日より適用となったこと、および「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたこととともない、前連結会計年度末より「投資有価証券」に含めて表示しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間まで、投資事業有限責任組合等への出資（当中間連結会計期間 2百万円）および持分の払い戻し等（当中間連結会計期間236百万円）は、それぞれ「出資金の増加による支出」および「出資金の減少による収入」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）が平成16年12月1日より適用となったこと、および「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたこととともない、前連結会計年度より、それぞれ「投資有価証券の取得による支出」および「投資有価証券の売却・償還等による収入」に含めて表示しております。

追加情報

（役員賞与引当金）

前連結会計年度において、役員賞与の支払いに充てるため、当該期間に負担すべき支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当中間連結会計期間より役員賞与引当金の計上はおこなっておりません。

（役員退職慰労引当金）

役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しにともない、平成17年3月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成16年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成17年9月30日）	前連結会計年度末 （平成17年3月31日）
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 21,001百万円</p> <p>機 械 装 置 19,208百万円</p> <p>器 具 備 品 10,861百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 22,428百万円</p> <p>機 械 装 置 19,237百万円</p> <p>器 具 備 品 11,850百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 21,743百万円</p> <p>機 械 装 置 19,023百万円</p> <p>器 具 備 品 11,200百万円</p>
<p>2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土 地 2,682百万円</p> <p>建 物 1,087百万円</p> <p>計 3,769百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定長期借入金 208百万円</p> <p>長 期 借 入 金 1,998百万円</p> <p>計 2,206百万円</p>	2	2
<p>3 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>3 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額113百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>3 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額113百万円を相殺のうえ表示しております。</p>
<p>4 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 15百万円が含まれております。</p>	4	4

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>役員報酬 371百万円 給与手当 4,564百万円 賞与引当金繰入額 2,094百万円 役員賞与引当金繰入額 119百万円 退職給付費用 653百万円 役員退職慰労引当金繰入額 89百万円 福利厚生費 1,068百万円 不動産賃借料 1,674百万円 事務委託費 1,552百万円 旅費交通費 488百万円 器具備品費 383百万円 租税公課 397百万円 減価償却費 396百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>貸倒引当金繰入額 3百万円 役員報酬 562百万円 給与手当 4,497百万円 賞与引当金繰入額 2,390百万円 退職給付費用 649百万円 福利厚生費 1,092百万円 不動産賃借料 1,645百万円 事務委託費 1,934百万円 旅費交通費 500百万円 器具備品費 424百万円 租税公課 445百万円 減価償却費 389百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>貸倒引当金繰入額 18百万円 役員報酬 746百万円 給与手当 10,952百万円 賞与引当金繰入額 2,188百万円 役員賞与引当金繰入額 255百万円 退職給付費用 1,254百万円 役員退職慰労引当金繰入額 195百万円 福利厚生費 2,128百万円 不動産賃借料 3,370百万円 事務委託費 3,254百万円 旅費交通費 967百万円 器具備品費 769百万円 租税公課 910百万円 減価償却費 836百万円</p>
<p>2 特別利益</p> <p>特別目的会社清算益</p> <p>特別目的会社清算益は、サウスプラザ㈱の清算にともなうものであります。</p>	<p>2</p>	<p>2 特別利益</p> <p>イ．固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益は、主として社員寮（鶴ヶ峰寮）の土地および建物の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券売却益</p> <p>投資有価証券売却益は、主としてニイウス㈱株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ハ．特別目的会社清算益</p> <p>特別目的会社清算益は、サウスプラザ㈱の清算にともなうものであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 特別損失</p> <p>イ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー㈱株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ロ．本社移転費用 本社移転費用は、提出会社および一部の連結子会社が本社の移転をおこなったことによるものであります。</p>	<p>3 特別損失</p> <p>イ．投資有価証券売却損 投資有価証券売却損は、OmniTrust Security Systems, Inc.株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として㈱ベルネット株式の減損にともなうものであります。</p>	<p>3 特別損失</p> <p>イ．ソフトウェア評価減 ソフトウェア評価減は、顧客事業環境の急変等に鑑み、ソフトウェアの資産性を再検討した結果生じた損失であります。</p> <p>ロ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として埼玉開発㈱株式会社および日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー㈱株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ．本社移転費用 本社移転費用は、提出会社および一部の連結子会社が本社の移転をおこなったことによるものであります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金預金勘定 20,494百万円	現金預金勘定 16,017百万円	現金預金勘定 18,524百万円
有価証券勘定 43,108百万円	有価証券勘定 51,860百万円	有価証券勘定 52,224百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,231百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,533百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,148百万円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 3,588百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 32,309百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 25,923百万円
現金及び現金同等物 <u>53,782百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>29,035百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>38,677百万円</u>

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）				
	システムソリューションサービス （百万円）	コンサルティング・ナレッジサービス （百万円）	計 （百万円）	消 又 は 全 去 社 （百万円）	連 結 （百万円）
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	96,011	19,156	115,167	-	115,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,294	858	2,153	(2,153)	-
計	97,306	20,014	117,320	(2,153)	115,167
営 業 費 用	87,593	17,407	105,001	(2,153)	102,848
営 業 利 益	9,712	2,606	12,319	(0)	12,319

	当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）				
	システムソリューションサービス （百万円）	コンサルティング・ナレッジサービス （百万円）	計 （百万円）	消 又 は 全 去 社 （百万円）	連 結 （百万円）
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	111,215	21,287	132,502	-	132,502
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,591	1,118	2,710	(2,710)	-
計	112,807	22,405	135,213	(2,710)	132,502
営 業 費 用	98,551	20,207	118,759	(2,716)	116,042
営 業 利 益	14,255	2,197	16,453	6	16,460

	前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）				
	システムソリューションサービス （百万円）	コンサルティング・ナレッジサービス （百万円）	計 （百万円）	消 又 は 全 去 社 （百万円）	連 結 （百万円）
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	213,230	39,733	252,963	-	252,963
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,755	1,865	4,621	(4,621)	-
計	215,986	41,598	257,584	(4,621)	252,963
営 業 費 用	191,502	35,905	227,408	(4,604)	222,803
営 業 利 益	24,483	5,692	30,176	(16)	30,159

（注）事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

システムソリューションサービス.....コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売

コンサルティング・ナレッジサービス.....リサーチ、経営コンサルティング、投資情報データを活用した資産運用
関連支援サービス等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）	前連結会計年度 （自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）																																																												
（借手側） （a）リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	（借手側） （a）リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	（借手側） （a）リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>490</td> <td>405</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>10,347</td> <td>6,346</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>925</td> <td>676</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11,764</td> <td>7,429</td> <td>4,334</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機 械 装 置	490	405	85	器 具 備 品	10,347	6,346	4,000	ソフトウェア	925	676	248	合 計	11,764	7,429	4,334	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>75</td> <td>19</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>7,723</td> <td>4,813</td> <td>2,910</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>545</td> <td>460</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,344</td> <td>5,293</td> <td>3,050</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機 械 装 置	75	19	55	器 具 備 品	7,723	4,813	2,910	ソフトウェア	545	460	84	合 計	8,344	5,293	3,050	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>75</td> <td>13</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>9,882</td> <td>6,432</td> <td>3,449</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>898</td> <td>743</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>10,855</td> <td>7,189</td> <td>3,665</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機 械 装 置	75	13	61	器 具 備 品	9,882	6,432	3,449	ソフトウェア	898	743	154	合 計	10,855	7,189	3,665
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機 械 装 置	490	405	85																																																											
器 具 備 品	10,347	6,346	4,000																																																											
ソフトウェア	925	676	248																																																											
合 計	11,764	7,429	4,334																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機 械 装 置	75	19	55																																																											
器 具 備 品	7,723	4,813	2,910																																																											
ソフトウェア	545	460	84																																																											
合 計	8,344	5,293	3,050																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機 械 装 置	75	13	61																																																											
器 具 備 品	9,882	6,432	3,449																																																											
ソフトウェア	898	743	154																																																											
合 計	10,855	7,189	3,665																																																											
<p>ロ．未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,495百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>3,238百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,733百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>1,378百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>1,320百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>41百万円</td> </tr> </table> <p>ニ．減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。</p> <p>ホ．利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1 年 内	2,495百万円	1 年 超	3,238百万円	合 計	5,733百万円	支 払 リ ー ス 料	1,378百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	1,320百万円	支 払 利 息 相 当 額	41百万円	<p>ロ．未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,912百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,769百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,681百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>1,018百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>976百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>28百万円</td> </tr> </table> <p>ニ．減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>ホ．利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	1 年 内	1,912百万円	1 年 超	2,769百万円	合 計	4,681百万円	支 払 リ ー ス 料	1,018百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	976百万円	支 払 利 息 相 当 額	28百万円	<p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,211百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,798百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,010百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>2,658百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>2,553百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>77百万円</td> </tr> </table> <p>ニ．減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>ホ．利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	1 年 内	2,211百万円	1 年 超	2,798百万円	合 計	5,010百万円	支 払 リ ー ス 料	2,658百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	2,553百万円	支 払 利 息 相 当 額	77百万円																								
1 年 内	2,495百万円																																																													
1 年 超	3,238百万円																																																													
合 計	5,733百万円																																																													
支 払 リ ー ス 料	1,378百万円																																																													
減 価 償 却 費 相 当 額	1,320百万円																																																													
支 払 利 息 相 当 額	41百万円																																																													
1 年 内	1,912百万円																																																													
1 年 超	2,769百万円																																																													
合 計	4,681百万円																																																													
支 払 リ ー ス 料	1,018百万円																																																													
減 価 償 却 費 相 当 額	976百万円																																																													
支 払 利 息 相 当 額	28百万円																																																													
1 年 内	2,211百万円																																																													
1 年 超	2,798百万円																																																													
合 計	5,010百万円																																																													
支 払 リ ー ス 料	2,658百万円																																																													
減 価 償 却 費 相 当 額	2,553百万円																																																													
支 払 利 息 相 当 額	77百万円																																																													
（b）オペレーティング・リース取引 未経過リース料	（b）オペレーティング・リース取引 未経過リース料	（b）オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>465百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	136百万円	1 年 超	328百万円	合 計	465百万円	<table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>403百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>594百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	190百万円	1 年 超	403百万円	合 計	594百万円	<table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>414百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>536百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	122百万円	1 年 超	414百万円	合 計	536百万円																																										
1 年 内	136百万円																																																													
1 年 超	328百万円																																																													
合 計	465百万円																																																													
1 年 内	190百万円																																																													
1 年 超	403百万円																																																													
合 計	594百万円																																																													
1 年 内	122百万円																																																													
1 年 超	414百万円																																																													
合 計	536百万円																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(貸手側)	(貸手側)	(貸手側)
(a) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高 該当事項はありません。	(a) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高 同 左	(a) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 同 左
ロ．未経過リース料中間期末残高相当額 該当事項はありません。	ロ．未経過リース料中間期末残高相当額 同 左	ロ．未経過リース料期末残高相当額 同 左
ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 該当事項はありません。	ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 同 左	ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 同 左
ニ．利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	ニ．利息相当額の算定方法 同 左	ニ．利息相当額の算定方法 同 左
ホ．転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 1,006百万円 1 年 超 1,908百万円 合 計 2,915百万円 (注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	ホ．転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 967百万円 1 年 超 2,237百万円 合 計 3,205百万円 (注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 914百万円 1 年 超 1,762百万円 合 計 2,677百万円 (注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。
(b) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 20百万円 1 年 超 132百万円 合 計 153百万円	(b) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 140百万円 1 年 超 212百万円 合 計 352百万円	(b) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 115百万円 1 年 超 294百万円 合 計 410百万円

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

- 1．満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 （百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 （百万円）
(1) 株式	3,174	50,390	47,216
(2) 債券	31,090	31,118	28
国債・地方債等	28,081	28,109	28
社債	1,000	999	0
その他	2,008	2,009	0
(3) その他	580	580	0
計	34,844	82,089	47,244

（注）その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として中間連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなうこととしております。

- 3．時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	16,433
マネー・マネジメント・ファンド	9,521
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,000
コマーシャル・ペーパー	27,997

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,951	55,164	51,212
(2) 債券	63,866	63,870	3
国債・地方債等	28,042	28,072	29
社債	26,750	26,725	25
その他	9,073	9,072	0
(3) その他	3,991	3,945	45
計	71,809	122,980	51,170

(注) 1．その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として中間連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると認められるものを除き、減損処理をおこなうこととしております。

2．投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3)その他に含めて表示しております。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	16,876
マネー・マネジメント・ファンド	4,552
フリー・ファイナンシャル・ファンド	5,000
コマーシャル・ペーパー	14,495
その他	1,330

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,770	52,708	48,938
(2) 債券	58,784	58,746	38
国債・地方債等	28,061	28,110	48
社債	19,866	19,777	88
その他	10,855	10,858	2
(3) その他	4,627	4,527	99
計	67,182	115,982	48,800

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなうこととしております。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3) その他に含めて表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	16,964
マネー・マネジメント・ファンド	4,551
フリー・ファイナンシャル・ファンド	12,000
コマーシャル・ペーパー	11,898

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社グループ（当社および連結子会社）は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	当社グループ（当社および連結子会社）は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	当社グループ（当社および連結子会社）は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。 なお、デリバティブ取引については、当連結会計年度中においてすべて解約しているため、当連結会計年度末現在該当する事項はありません。

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）	前連結会計年度 （自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）
		<p>（新株の発行）</p> <p>平成17年 6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして2種類の新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>(1) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を時価を基準として決定するもの</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類： 普通株式</p> <p>ハ．株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成19年 7月 1日から平成23年 6月30日までの範囲内で、取締役会において決定する。</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>(2) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を1株当たり1円とするもの</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類： 普通株式</p> <p>ハ．株式の数：20,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 1株当たり1円。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成18年 7月 1日から平成23年 6月30日までの範囲内で、取締役会において決定する。</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>

野村総合研究所（連結）

前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
		<p>（自己株式の取得）</p> <p>平成17年4月27日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号および当社定款の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権の行使に備えるため、当社普通株式100千株、取得価額の総額1,000百万円を上限として自己株式を買受けることを決議し、同決議に基づき平成17年5月6日から平成17年5月11日まで（約定ベース）に、以下のとおり自己株式の買受けをおこないました。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 96千株 取得価額の総額 999百万円</p>

（５）生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

a. 生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
システムソリューションサービス	66,646	75,705	13.6	139,809
開発・製品販売	29,507	39,339	33.3	66,171
運用処理	37,139	36,366	2.1	73,638
コンサルティング・ナレッジサービス	11,872	13,839	16.6	24,779
合 計	78,519	89,545	14.0	164,588

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 外注実績

事業の種類別セグメントの外注実績および生産実績に占める割合は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前年同期比 増減率(%)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)		金額 (百万円)	割合 (%)
システムソリューションサービス	29,429	44.2	35,900	47.4	22.0	64,049	45.8
開発・製品販売	17,210	58.3	24,104	61.3	40.1	39,804	60.2
運用処理	12,218	32.9	11,796	32.4	3.5	24,245	32.9
コンサルティング・ナレッジサービス	4,313	36.3	5,133	37.1	19.0	9,123	36.8
合 計	33,742	43.0	41,034	45.8	21.6	73,173	44.5

(注) 1. 上記の金額のうち、中国開発業務委託企業への外注実績および総外注実績に対する割合は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前年同期比 増減率(%)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)		金額 (百万円)	割合 (%)
中国開発業務委託企業	2,509	7.4	4,775	11.6	90.3	6,459	8.8

2. 金額は製造原価によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントごとの受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高			
	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
システムソリューションサービス	66,364	76,060	14.6	222,299
開発・製品販売	44,973	55,263	22.9	89,900
運 用 処 理	10,977	9,123	16.9	106,114
商 品 販 売 等	10,413	11,673	12.1	26,284
コンサルティング・ナレッジサービス	14,508	17,154	18.2	40,112
合 計	80,872	93,214	15.3	262,411

事業の種類別セグメントの名称	受 注 残 高			
	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
システムソリューションサービス	63,211	66,756	5.6	101,895
開発・製品販売	21,106	19,780	6.3	13,976
運 用 処 理	42,104	45,923	9.1	87,918
商 品 販 売 等	-	1,052	-	-
コンサルティング・ナレッジサービス	11,043	11,859	7.4	16,027
合 計	74,254	78,615	5.9	117,923

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 継続的な役務提供をおこない利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各連結会計年度末時点で翌期の売上見込額を受注額に計上しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
システムソリューションサービス	96,011	111,215	15.8	213,230
開発・製品販売	37,330	49,419	32.4	89,386
運用処理	48,266	51,175	6.0	97,559
商品販売等	10,413	10,620	2.0	26,284
コンサルティング・ナレッジサービス	19,156	21,287	11.1	39,733
合 計	115,167	132,502	15.1	252,963

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
野村ホールディングス(株)	28,883	25.1	36,387	27.5	67,000	26.5
(株)セブン&アイ・ホールディングス	14,268	12.4	17,008	12.8	30,597	12.1

相手先の子会社向けの販売実績を、原則として親会社との取引額に合算しております。

- 金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- ：(株)セブン&アイ・ホールディングスの前中間連結会計期間および前連結会計年度には、当中間連結会計期間と集計対象が同じである(株)イトーヨーカ堂向けの販売実績および総販売実績に対する割合を記載しております。

業種別売上高と売上高構成比率は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金融サービス業	62,941	54.7	79,286	59.8	149,864	59.2
流通業	21,554	18.7	23,628	17.8	43,138	17.1
その他民間企業	22,269	19.3	21,232	16.0	42,668	16.9
官公庁	8,401	7.3	8,356	6.3	17,291	6.8
合 計	115,167	100.0	132,502	100.0	252,963	100.0

(注) 1. 子会社の売上高を、原則として親会社の属する業種に合算しております。

- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(6) 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 27 日

上場会社名 株式会社野村総合研究所

上場取引所 東

コード番号 4307

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nri.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤沼 彰久

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 上田 肇 TEL (045)333-8100

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 27 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 11 月 30 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満を切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	120,951	16.0	10,507	53.6	11,095	52.5
16 年 9 月中間期	104,250	1.8	6,839	14.5	7,276	10.7
17 年 3 月期	229,872		19,131		19,743	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	6,581	90.9	146.51	146.46
16 年 9 月中間期	3,447	39.2	76.62	76.61
17 年 3 月期	9,180		204.01	204.01

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 44,922,612 株 16 年 9 月中間期 44,999,644 株 17 年 3 月期 44,999,553 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	50.00	-
16 年 9 月中間期	20.00	-
17 年 3 月期	-	100.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	295,498	203,647	68.9	4,535.00
16 年 9 月中間期	277,163	194,449	70.2	4,321.16
17 年 3 月期	292,074	200,225	68.6	4,449.51

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 44,905,646 株 16 年 9 月中間期 44,999,472 株 17 年 3 月期 44,999,442 株

期末自己株式数 17 年 9 月中間期 94,354 株 16 年 9 月中間期 528 株 17 年 3 月期 558 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	
通期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	245,000	22,000	22,700	13,100	80.00	130.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 291円72銭

平成 17 年 10 月 14 日に、業績予想を修正いたしました。

なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

（ 7 ） 中間財務諸表等

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		前期末比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金預金		11,308		6,249		9,088		2,838	31.2
2. 売掛金		23,197		30,311		37,666		7,355	19.5
3. 開発等未収収益		23,397		23,985		15,374		8,611	56.0
4. 有価証券		43,108		51,860		52,224		363	0.7
5. 商品		416		1,134		744		389	52.3
6. 仕掛品		63		94		-		94	-
7. 繰延税金資産		3,579		5,265		5,108		156	3.1
8. その他		1,549		1,833		1,175		658	56.0
9. 貸倒引当金		46		53		52		1	2.4
流動資産合計		106,575	38.5	120,680	40.8	121,330	41.5	650	0.5
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	1	9,989		9,678		9,539		138	1.5
(2) 構築物		281		266		273		7	2.6
(3) 機械装置		3,748		2,900		3,223		322	10.0
(4) 器具備品		4,452		5,088		4,507		580	12.9
(5) 土地		4,953		4,953		4,953		-	-
有形固定資産合計		23,425	8.5	22,886	7.7	22,496	7.7	389	1.7
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		30,573		19,832		20,132		300	1.5
(2) 電話加入権等		398		374		384		10	2.7
無形固定資産合計		30,972	11.2	20,206	6.8	20,517	7.0	311	1.5
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		93,423		111,185		107,154		4,031	3.8
(2) 関係会社株式		9,226		9,742		9,421		321	3.4
(3) 長期差入保証金		10,626		9,788		10,112		324	3.2
(4) その他	2	2,946		1,036		1,073		37	3.5
(5) 貸倒引当金		33		28		33		4	13.4
投資その他の資産合計		116,190	41.9	131,724	44.6	127,729	43.7	3,995	3.1
固定資産合計		170,588	61.5	174,817	59.2	170,743	58.5	4,074	2.4
資産合計		277,163	100.0	295,498	100.0	292,074	100.0	3,423	1.2

野村総合研究所（個別）

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		前期末比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金		19,002		21,839		21,396		442	2.1
2. 未払法人税等		2,028		4,719		9,739		5,019	51.5
3. 未払消費税等		269		702		683		19	2.8
4. 関係会社預り金		12,500		17,405		14,819		2,586	17.5
5. 賞与引当金		5,900		7,200		6,400		800	12.5
6. 役員賞与引当金		75		-		156		156	100.0
7. その他		7,477		6,566		5,774		791	13.7
流動負債合計		47,252	17.0	58,433	19.8	58,970	20.2	536	0.9
固定負債									
1. 繰延税金負債		13,795		11,931		11,082		848	7.7
2. 退職給付引当金		20,339		20,656		20,343		313	1.5
3. 役員退職慰労引当金		616		-		708		708	100.0
4. 受入保証金		709		829		744		84	11.4
固定負債合計		35,461	12.8	33,417	11.3	32,878	11.3	539	1.6
負債合計		82,713	29.8	91,851	31.1	91,848	31.4	2	0.0
(資本の部)									
資本金									
資本剰余金		18,600	6.7	18,600	6.3	18,600	6.4	-	-
資本準備金		14,800		14,800		14,800		-	-
資本剰余金合計		14,800	5.3	14,800	5.0	14,800	5.1	-	-
利益剰余金									
1. 利益準備金		570		570		570		-	-
2. 任意積立金		125,788		127,639		125,788		1,851	1.5
3. 中間(当期)未処分利益		6,652		12,614		11,485		1,129	9.8
利益剰余金合計		133,011	48.0	140,825	47.7	137,844	47.2	2,980	2.2
その他有価証券評価差額金	3	28,044	10.1	30,395	10.3	28,987	9.9	1,407	4.9
自己株式		6	0.0	973	0.3	6	0.0	967	-
資本合計		194,449	70.2	203,647	68.9	200,225	68.6	3,421	1.7
負債・資本合計		277,163	100.0	295,498	100.0	292,074	100.0	3,423	1.2

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前年同期比		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		104,250	100.0	120,951	100.0	16,700	16.0	229,872	100.0
売上原価	1	83,247	79.9	95,586	79.0	12,339	14.8	182,668	79.5
売上総利益		21,003	20.1	25,364	21.0	4,361	20.8	47,204	20.5
販売費及び一般管理費	1	14,163	13.6	14,857	12.3	693	4.9	28,073	12.2
営業利益		6,839	6.6	10,507	8.7	3,667	53.6	19,131	8.3
営業外収益									
1. 受取利息		8		13				15	
2. 受取配当金		414		491				474	
3. その他営業外収益	2	93		135				236	
営業外収益合計		515	0.5	640	0.5	124	24.2	726	0.3
営業外費用									
1. 支払利息		4		10				11	
2. その他営業外費用	3	73		41				102	
営業外費用合計		78	0.1	52	0.0	26	33.6	114	0.0
経常利益		7,276	7.0	11,095	9.2	3,818	52.5	19,743	8.6
特別利益	4	2	0.0	-	-	2	100.0	5,545	2.4
特別損失	5	1,560	1.5	204	0.2	1,356	86.9	9,227	4.0
税引前中間(当期)純利益		5,718	5.5	10,891	9.0	5,173	90.5	16,061	7.0
法人税、住民税及び事業税		1,916	1.8	4,580	3.8	2,664	139.0	11,413	5.0
法人税等調整額		354	0.3	269	0.2	624	-	4,532	2.0
中間(当期)純利益		3,447	3.3	6,581	5.4	3,133	90.9	9,180	4.0
前期繰越利益		3,204		6,033				3,204	
中間配当額		-		-				899	
自己株式処分差損		-		0				-	
中間(当期)未処分利益		6,652		12,614				11,485	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物 15～50年

機械装置 3～15年

器具備品 3～6年

また、器具備品の賃貸用機器については、リース期間定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。

また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

7. 収益および費用の計上基準

リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。

なお、中間期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、中間貸借対照

表上、「開発等未収収益」として計上しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。なお、仮受消費税等および仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末まで、投資事業有限責任組合等への出資持分（当中間会計期間末1,518百万円）は、「出資金」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）が平成16年12月1日より適用となったこと、および「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことともない、前事業年度末より「投資有価証券」に含めて表示しております。

追加情報

（役員賞与引当金）

前事業年度において、役員賞与の支払いに充てるため、当該期間に負担すべき支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当中間会計期間より役員賞与引当金の計上はおこなっておりません。

（役員退職慰労引当金）

役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しにともない、平成17年3月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

（連結子会社との合併）

当社は、平成17年9月16日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス株式会社と平成18年4月1日を期日として合併することを決議いたしました。

なお、商法第413条ノ3第1項に定める簡易合併の規定により、当社においては株主総会の承認を得ることなく合併いたします。

合併の概要

1. 合併の目的

当社グループの競争力強化に資するべく経営の一層の効率化を図るとともに、営業、企画・設計・開発からシステム運用までの一体運営を実現し、顧客ニーズに対する機動的対応を図るものであります。

2. 合併する相手会社の名称および主な事業の内容、規模（平成17年3月31日現在）

名称	エヌ・アール・アイ・データサービス株式会社
主な事業内容	情報システムの運用および監視、情報通信のシステムサービスの提供
売上高	66,713百万円
当期純利益	5,193百万円
資産合計	35,056百万円
負債合計	12,358百万円
資本合計	22,697百万円
従業員数	670人

売上高および当期純利益は、平成17年3月期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）の実績であります。

3. 合併の方法および合併後の会社の名称

当社を存続会社、エヌ・アール・アイ・データサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。なお、合併後の会社の名称は株式会社野村総合研究所となります。

4. 合併により引き継ぐ資産・負債の額

当社は、エヌ・アール・アイ・データサービス株式会社の平成18年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎として一切の資産、負債および権利義務を引き継ぐ予定であります。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成16年9月30日）	当中間会計期間末 （平成17年9月30日）	前事業年度末 （平成17年3月31日）
1 有形固定資産の減価償却累計額 44,351百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 45,573百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 44,503百万円
2 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」 は、ゴルフ会員権の預託保証金に対す る貸倒引当金相当額165百万円を相殺 のうえ表示しております。	2 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」 は、ゴルフ会員権の預託保証金に対す る貸倒引当金相当額113百万円を相殺 のうえ表示しております。	2 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」 は、ゴルフ会員権の預託保証金に対す る貸倒引当金相当額113百万円を相殺 のうえ表示しております。
3 その他有価証券評価差額金 「その他有価証券評価差額金」に は、構成資産がその他有価証券であ る投資事業組合に対する出資金にか かるもの 15百万円が含まれており ます。	3 —————	3 —————

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
1 減価償却実施額 有形固定資産 1,676百万円 無形固定資産 4,041百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 1,796百万円 無形固定資産 4,392百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 3,727百万円 無形固定資産 11,602百万円
2	2 その他営業外収益のうち主要なも の 有価証券利息 62百万円	2 その他営業外収益のうち主要なも の 有価証券利息 61百万円
3 その他営業外費用のうち主要なも の 投資事業組合費用 64百万円	3 その他営業外費用のうち主要なも の 投資事業組合費用 34百万円	3 その他営業外費用のうち主要なも の 投資事業組合費用 74百万円
4	4	4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 5,524百万円
5 特別損失のうち主要なもの 本社移転費用 821百万円 投資有価証券評価減 511百万円	5 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価減 204百万円	5 特別損失のうち主要なもの ソフトウェア評価減 6,526百万円 投資有価証券評価減 1,555百万円 本社移転費用 821百万円

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）																																																																												
<p>（借手側）</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>415</td> <td>398</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>987</td> <td>683</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,402</td> <td>1,082</td> <td>320</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>585百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,055百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,641百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ．減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ．利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機 械 装 置	415	398	17	器 具 備 品	987	683	303	合 計	1,402	1,082	320	1 年 内	585百万円	1 年 超	1,055百万円	合 計	1,641百万円	支 払 リ ー ス 料	166百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	155百万円	支 払 利 息 相 当 額	4百万円	<p>（借手側）</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>651</td> <td>348</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>651</td> <td>348</td> <td>303</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>599百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,273百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,873百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ．減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>ホ．利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器 具 備 品	651	348	303	合 計	651	348	303	1 年 内	599百万円	1 年 超	1,273百万円	合 計	1,873百万円	支 払 リ ー ス 料	97百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	93百万円	支 払 利 息 相 当 額	3百万円	<p>（借手側）</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>793</td> <td>436</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>793</td> <td>436</td> <td>356</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>561百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,066百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,627百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>286百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ．減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>ホ．利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器 具 備 品	793	436	356	合 計	793	436	356	1 年 内	561百万円	1 年 超	1,066百万円	合 計	1,627百万円	支 払 リ ー ス 料	305百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	286百万円	支 払 利 息 相 当 額	8百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																											
機 械 装 置	415	398	17																																																																											
器 具 備 品	987	683	303																																																																											
合 計	1,402	1,082	320																																																																											
1 年 内	585百万円																																																																													
1 年 超	1,055百万円																																																																													
合 計	1,641百万円																																																																													
支 払 リ ー ス 料	166百万円																																																																													
減 価 償 却 費 相 当 額	155百万円																																																																													
支 払 利 息 相 当 額	4百万円																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																											
器 具 備 品	651	348	303																																																																											
合 計	651	348	303																																																																											
1 年 内	599百万円																																																																													
1 年 超	1,273百万円																																																																													
合 計	1,873百万円																																																																													
支 払 リ ー ス 料	97百万円																																																																													
減 価 償 却 費 相 当 額	93百万円																																																																													
支 払 利 息 相 当 額	3百万円																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																											
器 具 備 品	793	436	356																																																																											
合 計	793	436	356																																																																											
1 年 内	561百万円																																																																													
1 年 超	1,066百万円																																																																													
合 計	1,627百万円																																																																													
支 払 リ ー ス 料	305百万円																																																																													
減 価 償 却 費 相 当 額	286百万円																																																																													
支 払 利 息 相 当 額	8百万円																																																																													

野村総合研究所（個別）

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高 該当事項はありません。</p> <p>ロ．未経過リース料中間期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 該当事項はありません。</p> <p>ニ．利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">内</td> <td style="text-align: right;">1,006百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: right;">1,908百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,915百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1	年	内	1,006百万円	1	年	超	1,908百万円	合 計			2,915百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高 同 左</p> <p>ロ．未経過リース料中間期末残高相当額 同 左</p> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 同 左</p> <p>ニ．利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">内</td> <td style="text-align: right;">967百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: right;">2,237百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,205百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1	年	内	967百万円	1	年	超	2,237百万円	合 計			3,205百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 同 左</p> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額 同 左</p> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 同 左</p> <p>ニ．利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">内</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: right;">1,762百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,677百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1	年	内	914百万円	1	年	超	1,762百万円	合 計			2,677百万円
1	年	内	1,006百万円																																			
1	年	超	1,908百万円																																			
合 計			2,915百万円																																			
1	年	内	967百万円																																			
1	年	超	2,237百万円																																			
合 計			3,205百万円																																			
1	年	内	914百万円																																			
1	年	超	1,762百万円																																			
合 計			2,677百万円																																			

（有価証券関係）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

1．前中間会計期間末（平成16年9月30日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

2．当中間会計期間末（平成17年9月30日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

3．前事業年度末（平成17年3月31日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

野村総合研究所（個別）

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）	当中間会計期間 （自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）	前事業年度 （自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）
		<p>（新株の発行）</p> <p>平成17年 6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして2種類の新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>（1）新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を時価を基準として決定するもの</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類： 普通株式</p> <p>ハ．株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成19年 7月 1日から平成23年 6月30日までの範囲内で、取締役会において決定する。</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>（2）新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を1株当たり1円とするもの</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類： 普通株式</p> <p>ハ．株式の数：20,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 1株当たり1円。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成18年 7月 1日から平成23年 6月30日までの範囲内で、取締役会において決定する。</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>

野村総合研究所（個別）

前中間会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）				
		<p>（自己株式の取得）</p> <p>平成17年4月27日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号および当社定款の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権の行使に備えるため、当社普通株式100千株、取得価額の総額1,000百万円を上限として自己株式を買受けることを決議し、同決議に基づき平成17年5月6日から平成17年5月11日まで（約定ベース）に、以下のとおり自己株式の買受けをおこないました。</p> <table data-bbox="1091 663 1374 723"> <tr> <td>普通株式</td> <td>96千株</td> </tr> <tr> <td>取得価額の総額</td> <td>999百万円</td> </tr> </table>	普通株式	96千株	取得価額の総額	999百万円
普通株式	96千株					
取得価額の総額	999百万円					

(8) その他

従業員の状況

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	従 業 員 数 (人)		
	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
システムソリューションサービス	3,460 [603]	3,487 [614]	3,399 [595]
コンサルティング・ナレッジサービス	1,010 [153]	1,051 [170]	997 [161]
全 社 (共 通)	440 [81]	504 [91]	452 [81]
合 計	4,910 [837]	5,042 [875]	4,848 [837]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社グループ(当社および連結子会社)からグループ外への出向者(前中間連結会計期間末91人、当中間連結会計期間末105人、前連結会計年度末93人)は含まれておりません。

2. 臨時従業員数として、〔 〕内に派遣社員の期中平均人員数を外書きで記載しております。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
従 業 員 数 (人)	3,473 [406]	3,582 [437]	3,426 [418]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者(前中間会計期間末684人、当中間会計期間末698人、前事業年度末679人)は含まれておりません。

2. 臨時従業員数として、〔 〕内に派遣社員の期中平均人員数を外書きで記載しております。

(3) 資格取得者の状況

	資格取得者数(人)
	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)
情報処理技術者	
システム監査技術者	168
システムアナリスト	155
プロジェクトマネージャ	210
アプリケーションエンジニア	491
テクニカルエンジニア(ネットワーク)	425
テクニカルエンジニア(データベース)	214
テクニカルエンジニア(システム管理)	128
情報セキュリティアドミニストレータ	169
上級システムアドミニストレータ	45
証券アナリスト	166

- (注) 1. 情報処理技術者は、経済産業大臣の指定試験機関である独立行政法人情報処理推進機構が実施している資格試験です。
2. 証券アナリストは、社団法人日本証券アナリスト協会が実施している資格試験です。
3. 資格取得者には出向者を含んでおります。